

ファンドマネージャー 秋野 充成の AKINO REPORT



代表取締役社長 秋野充成

いちよしアセットマネジメント

FM 今週のポイント (6月22日)

*日経平均株価が70000円大台を突破しました。4月27日に60000円台を付けてから2か月弱での大台替わりです。想定外の急上昇の背景は、大きく2つあります。まずは、米国とイランの交渉がまとまり、停戦が60日延長され、ホルムズ海峡の開放に目途がついたこと、そして、懸念されていたFOMCを通過したことです。米国とイランの戦闘終結へ向けての暫定合意は、難題を棚上げにした「絵にかいた餅」に過ぎず、戦争状態が終了したとは考えられません。原油価格が下落しましたが、当面は70ドルを下回ることはないと思います(WTIベース)。つまり、当面は戦争に左右されずリスクオンが続くものの、供給制約が解消されず、割安な景気敏感株がスッカリと上昇することはありません。ウォーシュ新体制は、「タカ派」でしたが、マーケットの想定を超えるものではありませんでした。つまり、現状のリスクオンを屈折させることはありません、しかし、FRBが想定する年末の政策金利水準は、3.75%であり、1回以上の利上げが前提となりました。利上げ局面(インフレ進行)でも業績に心配がなく、将来展望が明るい、AI・半導体セクターが再注目されることになりました。半導体指数である日経平均株価の面目躍如です。19日のNT倍率は17.61倍です。

*AI・半導体集中相場の加速です。米国株以上に日本株が強く感じるの、いわゆる「つるはし銘柄」が多いこと、そして海外からの循環物色の受け皿になっているためです。12日から18日の上昇率を確認すると、SOX指数7.25%、日経平均株価7.62%、台湾加権指数5.19%、韓国総合指数11.57%となっています。日経平均株価は韓国総合指数には及びませんが、本家SOX指数を凌いでいます。当面は、AI・半導体集中相場が継続するものと思われます。ただし、関連銘柄のすその広がっていることは間違いなく、中小型株群においてもモメンタムが強く、高パフォーマンスを発揮する銘柄が増えています。要注目です。

*マーケット波乱にはつながりませんが、ウォーシュFRBを確認したいと思います。6月のFOMCでは声明文が半減となり(事実のみ記載、予測は排除)、記者会見においてもフォワードガイダンスは一切なし、ドッツの公表はありましたが、ウォーシュ議長自身は非公表でした。そして、見直し検討5項目⇒①コミュニケーション、②バランスシート、③既存のデータ活用、④変化する時代の生産性と雇用、⑤インフレの要因・枠組み、を挙げ、タスクフォースを立ち上げて、年末までに答えを出すと言いました。バランスシートの縮小、つまりQTは株式マーケットの脅威となりますが、当面は静観が想定されます。問題は、コミュニケーションです。従来のFRBは、フォワードガイダンスに加え、記者会見や発言を通じて、どのような条件で政策が動くかという枠組みを市場に示してきました。これにより市場金利の安定化や期待のコントロールが図られていたわけです。

FRBとマーケットのコミュニケーションが無くなった場合(乏しくなった場合)、短期的にタームプレミアムが上昇し、金利の価格形成がボラタイルになることは間違いないでしょう。しかし、ウォーシュ議長は問題にしていません⇒6月17日の発言の抜粋【・金融市場は、入ってくるデータに反応するときに最も良好に機能する。「FRBはその情報にどう反応するか」という問いを市場が抱くようになると、金融市場の効率性は低下する。市場が実体経済の動向に注視し、どのデータが良好で、どのデータがそれほど良くないかを判断すればするほど、金融市場は、最も可能性が高いと見なされるシナリオやテールリスクを適切に価格に反映できるようになる。

・金融市場の価格は、おそらく中央銀行当局者を導く上で最も重要な情報源だ。しかし、金融市場がただ我々の発言を反映しているだけであるならば、我々は最も重要な情報源を目の前にしながら、それに気づかないままになっていることになる。私は、そうした「目隠し」が取り払われ、市場が効率的に信頼できると判断したデータを追跡し、市場も我々もデータを注視し、市場価格を通じてより優れた情報が我々にもたらされるような仕組みを構築したいと考えている。そうすることで、我々はより情報に基づいた意思決定を行うことができ、最終的には私が当初に掲げた目標、すなわち議会から課せられ、私たちが取り組まなければならない物価安定という目標を達成することができる】⇒手ごわい議長の誕生です。

裏面をご覧ください。

『 重要な注意事項 』

- この資料は、市場の現状の説明資料の一部としていちよしアセットマネジメントが作成し、いちよし証券がいちよしアセットマネジメントとの営業代理契約に基づいて提供するものです。未許可での使用、複製の作成や発表は法律で禁じられております。
- この資料は、いちよしアセットマネジメントが信頼できると判断した情報源からの情報に基づいて同社により作成されたものですが、過去から将来にわたってその正確性、完全性を保証するものではありません。
- この資料は、投資の参考となる情報の提供を目的としたものであり、個々の投資家の特定の投資目的、または要望を考慮しているものではありません。
- この資料に掲載されたデータ・グラフ等は過去の実績またはシミュレーションであり、将来の成果を示唆、あるいは保証するものではありません。また、記載された見解等の内容はすべて作成時点でのいちよしアセットマネジメントの判断であり、今後予告なく変更されることがあります。
- 投資一任業務による有価証券投資は、株価の変動により、または発行者の経営・財務状況の変化及びそれらに関する外部評価の変化等により、損失が生じるおそれがあります。投資運用によって発生する損益はすべてお客様に帰属します。したがって、預貯金とは異なり投資元本が保証されているものではなく、一定の運用成果を保証するものでもありません。

○諸経費および投資リスクについて

- 投資顧問料については、契約資産に対して年金料率で最大0.4536%(税込み)の報酬をいただくこととなります。また、契約により所定の成功報酬をいただく場合があります。その他売買手数料等の間接的な経費がかかりますが、経費の総額については委託した証券会社により手数料率等が異なるため、上限額等を表示することができません。
- お客様のために行う取引については、株式、新株予約権付社債、公社債等の有価証券に投資しますので、国内外の経済・政治情勢、金利変動、発行体の業績や財務状況等の変化の影響により、投資した有価証券の価格が下落し、損失が生じるおそれ(外国証券は、為替相場の変動等により損失が生じるおそれ)があります。
- 信用取引やデリバティブ取引を行う場合は、差し入れた証拠金等の金額以上の取引を行う可能性があるため、原資産となる有価証券や指数等の価格変動により、差し入れた証拠金等を上回る損失が生じるおそれがあります。また、デリバティブ取引等の額の証拠金等の額に対する比率は投資方針や市場の動向等により変化するため、その比率を事前に示すことができません。
- 諸経費およびリスクについての詳細は、契約締結前交付書面をよくご覧ください。

商号等： いちよしアセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第426号
加入協会： 一般社団法人 資産運用業協会